

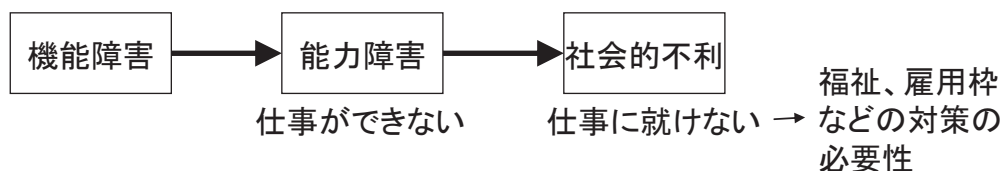
# 総括

わが国の職業リハビリテーションの先達（中村裕）の言葉に「心身に障害はあっても仕事に障害はありえない。」というものがある。ハンバーガーチェーンやベーカリー、コーヒーショップで活躍している知的障害のある人、在宅で会社を立ち上げて社長になった四肢まひのある人の話などは最近見聞きすることのある話題であり、光景である。結局、これらの素晴らしく明るい話題や光景こそ、ICFの障害モデルの正しさの証明である。そして、ICFの障害モデルをもとにすれば、こうした事例をさらに増やすことができる我々は確信している。

これまでの考えでは、「機能障害があると、能力障害があつて、職業的な社会不利が起こるので、障害のある人は仕事に就くのが難しい」のは当然のように考えられていた。しかし、現在では、病気や機能障害があつても、仕事ができるようにするための様々な方法・手段があり、しかも、職種や働き方（在宅勤務や短時間勤務など）も多様化する中、むしろ仕事に就けて当然なのである。

これまでの障害のある人への就労支援は、その人の障害を評価し、職業能力を判定して、その障害でもできる仕事の求人を調べる、という流れになりがちであった。しかし、ICFの障害モデルに従うと、流れが逆になる。まず、障害のない人と同じように、どのような仕事に就きたいかということを考え、いろいろな情報を集めたり、求人を調べたりする。それから、その仕事をするために必要な要件（活動レベル）とその人の病気や機能障害の

## ●ICIDH時代の障害者雇用支援の前提：「障害者は働けないのが当たり前。」



## ●ICF時代の障害のある人への雇用支援の前提： 「職業的目標の自己決定を重視した個別的支援が重要。」

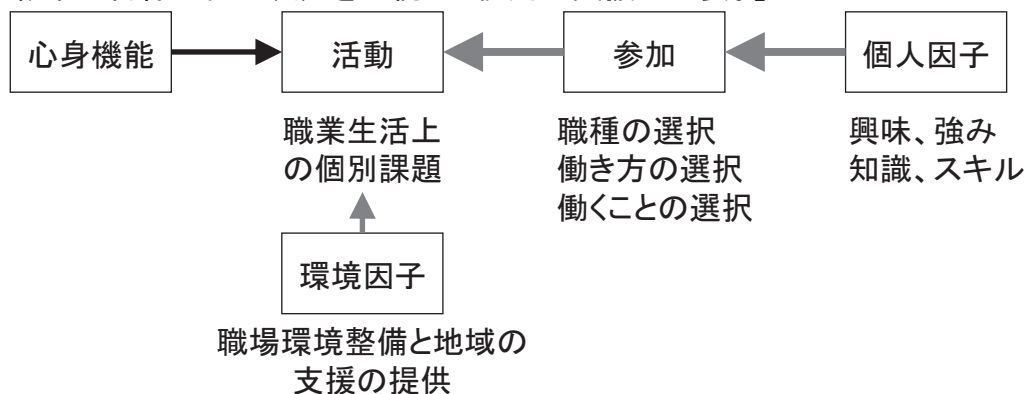


図1. 障害のある人の職業問題の構図の変化：ICIDH時代とICF時代の比較

関係から、どのような職業的な活動制限が起こりうるかを検討し、実際の活動制限に対して必要な職場や地域の環境整備を行い、さらに、必要な職業リハビリテーションを行うのである。職種や働き方が決まらなると職業的な課題や支援の方法も決まらないのであって、その逆の職業的な課題や制約から職種や働き方を決めることはしない。そもそも職業選択の自由、その保障を頭におけば当然踏むべき手順・プロセスといえよう。

また、障害のある人への個別的な社会的支えの構造の構築方法を、ICFの環境因子の考え方によって合理化する必要がある。

現在、ようやく、福祉や教育の分野と労働の分野が連携して、就労と生活の一体的支援を行うことが始められている。今後は、さらに医療との連携や、個別の支援機器の活用なども含めて、より個別にオーダーメイドの組み合わせでの支援が必要になってくる。支援者側のネットワークに障害のある人が合わせるのではなく、障害のある人の職業生活上の活動制限に対する環境因子のあり方から出発して、それを実現できるサービスや制度をアラカルトで選ぶという、障害のある人中心のネットワーク構築について今後さらに検討を進めていく必要がある。

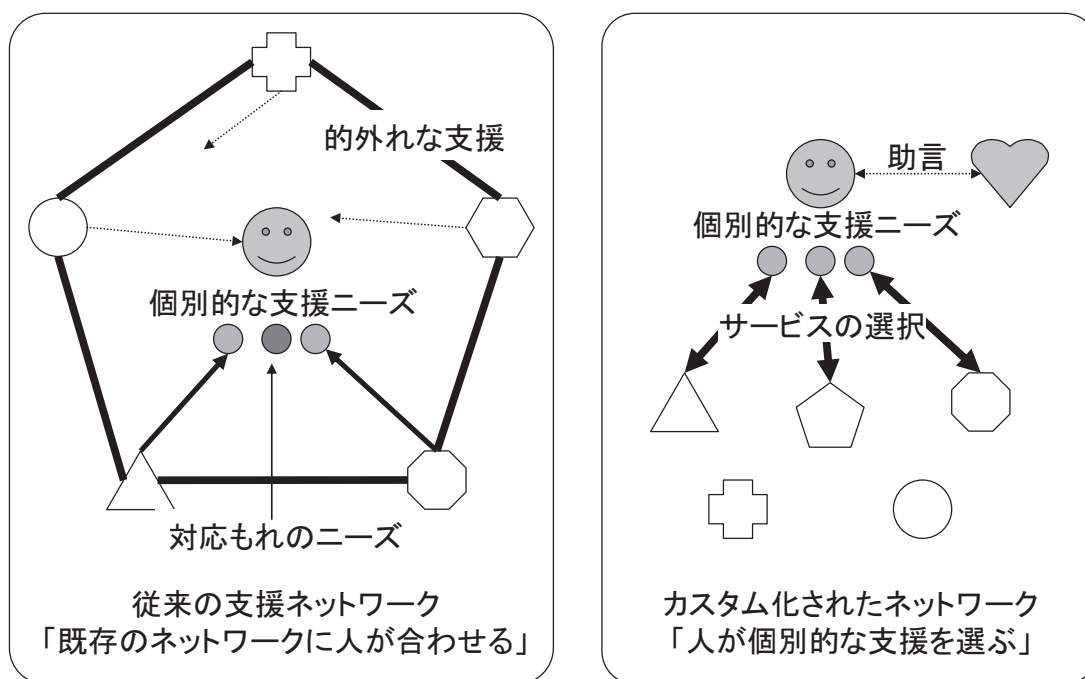


図2. 本当の支援ニーズに個別に対応できる柔軟なネットワーク形成の重要性

このような新しい職業リハビリテーションのあり方を支えるのが、「障害者雇用支援総合データベース」である。我々は、これをプロトタイプとして開発したが、今後、さらなる改善や、この運用を含めた検討が必要となるであろう。特に、企業によって行われるべき「標準的環境整備」のコンセンサス形成には、このようなデータベースによる環境整備の情報が広く提供されることが不可欠であり、活発な議論や研究が必要となるだろう。

最後に、法律上の様々な施策の対象となる障害の範囲について、指摘しておきたい。まず、割当雇用率制度の範囲については、それが「障害者」に対する全般的な優遇措置とし

である以上、福祉的な定義に合わせてあることには妥当性もあり、それに我々が口出しをすることは適切とは思えない。しかし、障害のある人が仕事に就くための環境整備にかかる助成金制度の対象範囲については、「職業的視点からみた障害」に対する「標準的環境整備」のために追加時に要する費用についても必要に応じて助成できるように改善することを提言したい。障害のある人の職業的支援において、社会的責任としての環境整備を確実に実施できるように制度を整備することが必要であり、この範囲に漏れがあってはいけなからである。この際の「職業的視点からみた障害」の範囲については、本研究の検討を参考にされたい。なお、そのための原資や、「標準的環境整備」の内容、審査方法等については、国によってもいろいろな制度や仕組みが考えられるところであり、それらについてはその分野の専門家に委ねたい。

…冒頭に述べた素晴らしく明るい光景が、ごく自然に我々の日常に溶け込んでいる…  
…そんな明るい、暖かい社会が一日も早く実現することを願いつつ…筆を置く…。

# 謝辞

次の方々には、専門家ヒアリング等で貴重な情報やご意見を頂いた。ここに改めて深く謝意を表したい。

大島巖(東京大学大学院医学系研究科精神保健 助教授)

「社会資源調査の方法論－全国 3,300 市町村を対象とした全家連社会資源調査から－」

上田敏(日本社会事業大学 客員教授、WHO 国際障害者分類日本協力センター代表、(財)日本障害者リハビリテーション協会副会長)

「障害構造と地域リハビリテーションネットワーク」「障害者雇用支援総合データベースの国際生活機能分類(ICF)の実践的活用としての妥当性について、及び、医学リハビリテーション及び社会的リハビリテーションと職業リハビリテーションの連携への ICF の活用可能性について」

Mike Roeder(ハイデルベルク学院ドイツ語講師)

「ドイツの障害者雇用支援情報」

大滝昌之(スウェーデン JS Human Network 代表)

「スウェーデンにおける障害者雇用支援情報、職業的障害の概念、特定方法と支援システム」

戸原一男(トーコロデジタルメディアセンター所長代理)

「雇用支援データベースに必要な情報工学視点」

堀込真理子(トーコロ情報処理センター職能開発室職能開発課長)

「職業紹介・コンサルテーション事業の事例からみた雇用支援ニーズ」「障害者雇用支援データベースの有用性・表示内容の適切性」、「障害者雇用支援のデータベースとして付加すべき機能」、「障害者雇用支援総合データベースを支援者や当事者(身体障害者・知的障害者)が試用する場合の調整等について」

調一興(社会福祉法人東京コロニー理事長)

荒木薫(社会福祉法人東京コロニー事務局員)

Anke L. Kleffmann(ドイツ ジーゲン大学 MELBA プロジェクト、チームリーダー)

「IMBA、MELBA,IDA の日本語訳の開発と、実施試験の具体的方法についての検討」

田原孝(医師、日本診療情報管理機構会長、バイオメディカルファジー学会評議委員、日本診療録管理学会理事、日本福祉大学経済学部経営開発学科教授)

「医療における個人情報の管理の現状と課題－医療・看護・福祉・教育・情報システム構築の経験から－」

置賜障害者就業・生活支援センター

箕面市障害者雇用支援センター

「障害者雇用支援センターにおける支援サービスの全般について」、「障害者雇用センターにおける関係機関との連絡業務について」、「その他について」

人見庸(財団法人 インターネット協会 セキュリティ研究部会部会長、株式会社ジェーエムエーシステムズ コンサルティング事業部システムコンサルタント)

「職業的障害情報データベースのセキュリティ全般」、「インターネット上での個人情報登録、他機関との情報交換」、「その他(運用要綱など)」

安田直義(財団法人インターネット協会 セキュリティ研究部会副会長、株式会社ディアイティ 社長室長)

「職業的障害情報データベースのセキュリティ全般」、「インターネット上での個人情報登録、他機関との情報交換」、「その他(運用要綱など)」

佐藤修子(社会福祉法人桜葉会 つがるの工房所長)

「障害者雇用支援データベースの有用性・表示内容の適切性」、「障害者雇用支援のデータベースとして付加すべき機能」、「障害者雇用支援総合データベースを支援者や当事者(精神障害者)が試用する場合の調整等について」

野中猛(日本福祉大学社会福祉学部 教授、精神科医)

「障害者雇用支援総合データベースの精神障害者支援のケースマネジメントへの活用可能性、及び、評価や支援等の項目の妥当性について」

佐藤久夫(日本社会事業大学社会福祉学部 教授、国際生活機能分類日本協力センター幹事)

「障害者雇用支援総合データベースの国際生活機能分類(ICF)の実践的活用としての妥当性について、及び、医学リハビリテーション及び社会的リハビリテーションと職業リハビリテーションの連携への ICF の活用可能性について」

志賀利一(社会福祉法人 電機神奈川福祉センター 川崎市わーくす大師 施設長)

「障害者雇用支援総合データベースの知的障害者福祉施設での「個別就労支援計画」の作成への有用性、及び、評価や支援等の入力項目の妥当性について」

松為信雄(東京福祉大学社会福祉学部 教授)

「データベース最終版のアクセスビリティに関する意見聴取、他種目の連携による就労支援での情報交換の現状、本データベース活用によるメリット等の意見聴取について」

緒方直彦(東京都立八王子養護学校 進路担当教諭)

「データベース最終版のアクセスビリティに関する意見聴取、他種目の連携による就労支援での情報交換の現状、本データベース活用によるメリット等の意見聴取について」

小川卓(社会福祉法人 電機神奈川福祉センター 就労担当職員)

「データベース最終版のアクセスビリティに関する意見聴取、他種目の連携による就労支援での情報交換の現状、本データベース活用によるメリット等の意見聴取について」

松井亮輔(法政大学現代社会福祉学部 教授)

「障害者権利条約草案における「合理的配慮」の位置づけと動向」、「ICF の「標準的(促進的)環境」と「合理的配慮」の関連についての国際的議論の方向」、「「合理的配慮」のコンセンサス形成のための障害者雇用支援総合データベースの活用の可能性について」

REHADAT(ドイツ)： Samir Istanbuli, Petra Winkelmann, Andrea Kurtenacker, Martin Selbach, Peter van Haasteren

IMBA/Melba(ドイツ)： Sigbert Weinmann, Anke L. Kleffmann, Christian Rexrodt, Frank Ramsauer,

米国労働省 Office of Disability Employment Policy： Susan B. Parker, Lisa L. Lahrman, Robert G. Goldstraw, Kevin Connors, Maggie Roffee

Job Accommodation Network(米国)： D.J. Hendricks, Richard T. Walls, Beth Roy, Kendra Duckworth, Tracie DeFreitas Saab, Michael V. Smith, Suzanne R. Gosden, Sarah Dufalla

Computer/Electronic Accommodation Program(米国)： Dinah F.B. Cohen, Michael Young, Natalie Timmons

水島直樹 (SET ソフトウェア)

小柴博 (SET ソフトウェア)

(以上、敬称略)

視覚障害その他の理由で活字のままではこの本を利用できない方のために、営利を目的とする場合を除き、「録音図書」「点字図書」「拡大写本」等を作成することを認めます。その際は下記までご連絡下さい。

障害者職業総合センター企画部企画調整室

電話 043-297-9067

FAX 043-297-9057

なお、視覚障害者の方等でこの報告書（文書のみ）のテキストファイルをご希望される  
ときも、ご連絡ください。

調査研究報告書 No. 67

職業的視点から見た障害と地域における効果的支援に関する総合的研究

---

編集・発行 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構  
障害者職業総合センター◎  
〒261-0014  
千葉県美浜区若葉3丁目1-3  
電話 043-297-9067  
FAX 043-297-9057

発行日 2005年3月

印刷・製本 勝美印刷株式会社

---



NATIONAL INSTITUTE OF VOCATIONAL REHABILITATION